

番号	当該箇所	質疑・意見等	回答
1-1	福祉避難所について	現在何箇所の施設等と契約しているのか。	福祉避難所としては、流山市地域福祉センター（ケアセンター）のほかに、14箇所の民間福祉施設と災害時に福祉避難所として使用させていただく協定を結んでいます。
1-2		各施設での災害対策用備品等の設置はどうなっているのか。	必要な備品等は市内各所に設置している防災備蓄倉庫に準備しており、各施設の受け入れ状況に基づき必要数を配布します。
1-3		1次避難所から福祉避難所への振り分けはどのように行うのか。	避難所での生活の困難さから優先度を見極め、福祉避難所の被災状況・受け入れ可能状況や移動手段などとの兼ね合いにより、調整が行われると考えております。
1-4		その際の移動手段はどうするのか。	家族など支援者の車両による移送が想定されます。
1-5		福祉避難所を使用しての避難訓練の実施状況はどうなっているのか。	福祉避難所を使用した避難訓練は実施していません。
2-1	避難行動要支援者避難支援計画について	平成30年10月作成「流山市避難行動要支援者避難支援計画」の結果を評価し反映させること	前計画で記載の地域支え合い活動が徐々に地域に普及し、定着してきたことを記載しております。
2-2		直近では災害時の災害関連死を減少させるため2次避難所の構築が必要となる。	現在のところ、上位計画である「流山市地域防災計画」では「2次避難所」という記載はなく、災害時要配慮者の避難施設として、福祉避難所を開設する計画です。 また、二次的な健康被害の予防のため、救護班を中心に医療機関の情報把握、避難所等への巡回健康相談、食中毒や感染症予防の取組等を計画しています。
3-1	資料番号1-12ページ 地域支え合い活動について	支え合い活動対象者名簿を提供する自治会との協定の締結について、約180自治会のうち、125自治会と締結していて、約3分の2とのことだが、今後協定を締結はどのように進めていくのか。 締結・非締結自治会の多いエリアの特色（例えば新しい住民が多い地域は進んでいない、高齢化が進んでいる地域は進んでいない、どこのエリアが進んでいる等）もあるのか。 参考事例を共有できたらいいのではないかと思います。	新任自治会長説明会など、機会を捉えて未締結自治会との協定締結を進めていきたいと考えております。また、各自治会等の活動報告を基にニューズレターを発行し、参考になるような取組の共有を図っています。結果として、今年度は新たに2自治会との協定締結に至りました。 協定締結自治会は、令和5年4月の名簿登載者ベースでみると、北部84.0%、中部94.9%、南部72.0%、東部97.2%となっており、新しいマンションだけでなく古くからの自治会にも未締結自治会が存在し、明確な傾向は見出せません。
4-1	資料番号1-33ページ 地域支え合い活動について	災害対策基本法第49条の11-2には、名簿情報の提供について、「ただし、当該市町村の条例に特別の定めがある場合を除き、」とあり、条例があれば、本人の同意が得られなくても名簿情報を提供することができるということかと思いますが、流山市の状況はどうでしょうか。障害者の場合は手帳保持の情報などプライバシーの問題もあるが、検討されたことがあるかどうか、その場合はどのような理由で採用しなかったのでしょうか。 令和6年能登半島地震の被害状況を見ても、避難支援については一刻を争うと感じ、事前に避難の際に支援が必要な人たちの情報を平常時から地域で共有しておくことは必要です。また、石川県輪島市のように、古くからの付き合いで顔の見える濃厚な関係が築けていない流山市の場合、地元で災害時に支援が必要な方がどのくらいいるのか、どの方が対象なのか、という情報は貴重になると思います。 先日の審議会で議論を聞いていると、名簿情報提供について本人の同意を得られた人のみが、要支援者避難支援計画の対象となっています。 前回の審議会でも発言いたしましたが、同意を得られない・不同意の申し出をする・対象候補にも関わらず書類を返送しないような人たちこそ、支援が必要な人たち、という可能性は高いです。そうした人たちを取り残さないためにも、「同意を得られた人のみ」に限定しない取り組みが、非常時への備えとして必要だと考えます。また、ニーズ・情報の共有は、平時での孤立死防止にも役立つと思います。	流山市の地域支え合い活動推進条例では、75歳以上のみの世帯に属する方に関しては、「条例の特別の定め」により、名簿登載に不同意の申し出のない方について、名簿情報を地域に提供できることとされています。 これは、75歳以上の高齢者については、名簿から漏れることで、地域社会との接点がなくなり、「孤立死」に繋がることも懸念されることから「逆手上げ方式」を採用し、障害のある方、要介護の方についてはご家族等支援者の状況や本人の障害の度合いにより必ずしも支援が必要でない場合や、周囲に知られたくないという可能性もあることから、「同意方式」としたものです。 同意を得られない方の中にも支援を必要とする方がいらっしゃるというご指摘のとおりだと思いますので、家族や関係者、サービス事業所などを通して制度の趣旨を理解してもらい、名簿へ登載できるように努めたいと考えています。
5-1	資料番号1-415ページ 難病患者の避難生活について	指定難病医療助成制度の受給者や、小児慢性特定疾病医療費の受給者は、千葉県に情報を求められる対象者とのことですが、対象者は何人いるのでしょうか。 また、その対象者が避難生活をする場合、停電のケースで非常用電源が使える避難所があるのか、医療的ケア児や人工透析など医療支援が必要な人の避難には自治体としてどのように備えているのか教えてください。	令和5年12月19日時点で、指定難病医療助成制度の受給者は1,559人、小児慢性特定疾病医療費の受給者は177人となっております。 指定避難所は非常用電源の確保に努めることとされており、キッコーマンアリーナには非常用電源がありますが、避難所全体の運営に使用するため、確実な電源の確保については課題としています。 災害時の医療支援に関しては、避難所ですべての医療ニーズに対応するには限界があり、平時からかかりつけの病院に相談していただくなど、ご自身（世帯での）備えも、引き続き並行していただく必要があります。

番号	当該箇所	質疑・意見等	回答
6-1	介護や医療的ケアが必要な人の避難所での支援について	<p>今回の「避難行動要支援者避難支援計画」の検討内容ではないのかもしれませんが、能登半島地震の避難状況を見て、あらためて避難後についての不安が高まりました。物流センターの民間企業との協定により、災害時には食糧などの物資を確保できるということでしたが、例えば、嚥下機能に問題のある障害者や高齢者はおにぎりやパン、お弁当などは食べられません。ミキサーなどの機材や、機材を清潔に保つための水の確保も必要です。そうした人を想定しているのでしょうか。</p> <p>また、上記にも書きましたが、非常用電源の確保や医療的ケアが必要な人への支援などはどう計画しているのでしょうか。</p> <p>避難所に避難しても、発達障害や知的障害があって、いつもと違う環境に適応が難しく、避難所から追いだされたり、自ら遠慮して出て行ったりするケースも少なくないと聞きます。視覚障害があって、避難所内を移動することができずにトイレを我慢する人もいると聞きます。</p> <p>福祉避難所を用意しているとのことですが、もともと利用者がいる高齢者施設とのことですし、支え合い活動対象者名簿に登録されている人だけで1万3535人いて、加えて、未登録の障害児者、その家族が避難するとなると、収容は難しいと思います。</p> <p>一般の避難所で障害のある人・高齢者がどう支援を受けられるかという視点も大事だと考えます。</p>	<p>一般の避難所での非常用電源の確保や医療的ケアの提供には限界があることから、平時からかかりつけの病院に相談していただくとともに、日常生活用具の給付制度を活用したバッテリーや発電機などの確保をした上で、避難先については電源の確保を含め、個別避難計画の中に落とし込む必要があります。</p> <p>市では流山市備蓄計画に基づき、市民・市内事業所に3日以上食料・日用品の備蓄を、自治会やマンション管理組合等の自主防災組織には補助金を交付することで適切な品目の備蓄を促しています。</p> <p>こうした自助・互助を補う公的備蓄として市内42か所の防災備蓄倉庫には一般食のほかアレルギー対応食、乳幼児や高齢者向けのミルクやお粥を準備しています。その他、トイレについても必要な数を見込んで計画的に備蓄しています（マンホールトイレ2か所76基、令和5年度にはさらに30基、その他組み立て式トイレや要介護用の屋内ラップ式トイレも備蓄）</p> <p>限られた数の福祉避難所で、支え合い活動名簿登録者や未登録の障害児者、その家族がもれなく避難することは不可能です。短期的には一般避難所に区画を設け、介護サービス等を受けながら避難を継続していただき、その中で一般の避難所での生活が困難な方を福祉避難所に受け入れます。中長期的な対応としては、個別避難計画の作成により必要な内容と量が見えてくることから、見合った避難所の開設を計画していくことが必要だと思っています。</p>
7-1	資料番号1-1 1ページ 3「避難行動要支援者」と「地域支え合い活動」について	<p>「地域支え合い名簿」13,535人の避難優先順位を決める。尚、災害程度により前回とは、Aランク優先、今回は、A・Bランク優先等の区分けが必要と考えます。</p> <p>能登半島地震で道路寸断、家屋倒壊、密集地火災等において、「地域の絆が一番」と新聞に載っておりました。本市は令和5年12月現在125自治会と協定締結とのことですが、市として、他自治会や管理組合等に強く協定締結を要請できないのでしょうか。</p>	<p>高齢の方や障害をお持ちの方の避難のタイミングは、災害警戒レベル3「高齢者等避難」の発令において行うことから、名簿登録者内で優先順位をつける考えはありません。</p> <p>まだ協定締結に至っていない自治会等に対しては新任自治会長説明会や出前講座等での機会を捉えて、支え合い活動の重要性を伝えてまいります。</p>
8-1	資料番号1-1 4ページ 4「個別避難計画の管理」	<p>「避難支援等関係者」の地域内組織及び個人の発掘。</p> <p>老人会、地区社会福祉協議会、NPO法人、その他の団体等を通じた地域支援関係者登録（地元企業等）</p> <p>個人的には、地区内居住者の看護師、介護士、福祉専門職、有志者（ボランティア含む）等の地域登録名簿作成と個別避難計画作成。</p>	<p>担い手の確保に向け、自治会等にご協力いただけるよう丁寧に説明してまいります。</p>